

**令和4年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧  
(総合経済対策関係追加予算)**

〔「番号」欄に数字が記載されている事業は、別途、個別事業説明書【PR版】を作成しています。〕

◎ 一般会計

【企画振興部】

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1	1	◎	地域政策課 バス・トラック等省エネ対策支援事業費	燃油価格の高騰が長期化する中でも、将来に向けて県内交通・運輸体制を維持するため、交通事業者のEV(HV)車両や充電設備の導入、トラック事業者が実施する省エネ対策を支援する。 【補助金】補助対象:路線バス事業者(市町除く)・タクシー事業者、補助上限:[バス]100~1,600万円/台、[タクシー]80~130万円/台、補助率:1/3・1/4 【補助金】補助対象:営業用トラック事業者、補助上限:4~8万円/台、補助率:1/2	429,864
小計					<b>429,864</b>

【観光スポーツ文化部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1	1		観光国際課 全国旅行支援事業費	コロナ禍において県内観光産業の厳しい状況が続く中、国が年明け以降も全国旅行支援を継続実施することを受け、本県でも「えひめぐり みきゃん旅割」の販売を継続し、観光需要の喚起により、地域経済の活性化に繋げる。	3,220,283
小計					<b>3,220,283</b>

【県民環境部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1	1		自然保護課 自然公園等施設整備事業費	瀬戸内海国立公園や足摺宇和海国立公園内にある施設のうち、一部の遊歩道等について、老朽化や自然災害による損傷が著しいため、再整備を図る。	7,367
小計					<b>7,367</b>

【保健福祉部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1			障がい福祉課 障がい福祉施設整備事業費	災害時における利用者の安全を確保するため、社会福祉法人等が行う危険区域からの施設の移転整備等に要する費用の一部を補助する。 【補助金】補助対象:社会福祉法人等、補助率:国2/3、県1/3	108,825
2	1		保健福祉課 医療・福祉版応援金事業費	物価高騰による経費の増加分を利用者に価格転嫁できない中でも、サービスの維持と感染対策に取り組む医療・福祉施設を応援するため、「医療・福祉版応援金(第2弾)」を支給する。	435,170
3	2	◎	保健福祉課 低所得世帯緊急生活支援事業費	長引くコロナ禍や物価高騰の影響により、経済的に一層厳しい状況に置かれている中、生活再建に取り組む低所得世帯やひとり親世帯を支援するため、給付金を支給する。	181,222
4	3	◎	子育て支援課 障がい福祉課 幼児教育施設等送迎バス安全対策事業費補助金	国が策定した「こどものバス送迎・安全徹底プラン」に基づき、私立幼稚園や障害児通所支援事業所等の送迎用バスの安全装置の設置や登園管理システム等の導入に対して支援を行う。 【補助金】補助対象:私立幼稚園及び障害児通所支援事業所等、補助率:国10/10(18万円/台) 【補助金】補助対象:私立幼稚園及び障害児通所支援事業所等、補助率:国4/5(補助上限56万円)	252,000
5	4	◎	健康増進課 出産・子育て応援事業費	妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する市町に必要な経費を補助する。 【補助金】補助対象:市町、補助金額:10万円/人等、補助率:国2/3、県1/6、(市町1/6)等	988,667

6	5	健康増進課	新型コロナウイルス感染症対応医療機関体制強化事業費	年末年始において発熱外来を確保するため、対象日に診療等を行う医療機関及び薬局に協力金を支給する。	89,600
				【補助金】補助対象:医療機関及び薬局、補助金額:①医療機関5万円～13万円/日(かかりつけ患者限定の場合は半額)、②薬局1万円～3万円/日、補助率:10/10	
小計					2,055,484

【経済労働部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1	◎	産業創出課	物価高騰対策設備投資支援事業費	エネルギー、原材料価格等の高騰の影響を受ける県内中小企業者に対し、省エネルギー化や生産プロセスの改善など、生産性向上につながる設備投資に要する経費を支援する。	486,000
小計					486,000

【農林水産部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1		農地整備課	かんがい排水事業費	かんがい排水施設等の整備や、老朽化した農業水利施設の保全対策工事などを行う。	355,950
2		農地整備課	農道整備事業費	農業生産の近代化、農産物等の輸送の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資する農道整備のため、市町が行う事業の経費を補助する。 【補助金】補助対象:1市、補助率:国10/10	13,000
3		農地整備課	担い手育成基盤整備事業費	担い手への農用地利用集積を促進するため、樹園地や水田の区画形質の改善、農道・水路等の整備を一体的に行う。	241,500
4		農地整備課	農地再編復旧整備事業費	被災した柑橘園地において、周辺園地を含めた区画整理を行う再編復旧により、園地の緩傾斜化や農道・水路の整備を総合的に行う。	152,250
5		農地整備課	農業集落排水事業費	老朽化した農業集落排水施設の機能診断や既存施設の改修などを行う経費を補助する。 【補助金】補助対象:2市町、補助率:国10/10	26,000
6		農地整備課	小規模農業基盤整備事業費	農業経営の安定を図るため、農道、用排水路等の小規模な基盤整備のための経費を補助する。 【補助金】補助対象:1町、補助率:国55/100、県5/100	17,562
7		農地整備課	海岸保全施設整備事業費	高潮、津波、波浪、侵食等による被害から海岸を防護し、国土を保全するために海岸保全施設の整備を行う。	84,000
8		農地整備課	地すべり対策事業費	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域内において、農業基盤の維持、国土保全及び民生の安定化に資するための整備を行う。	74,550
9		農地整備課	ため池豪雨等防災対策事業費	豪雨の危険性が高まっている、または老朽化し危険な状態となっているため池を整備するとともに、市町が行う事業の経費を補助する。 【補助金】補助対象:7市町、補助率:国55/100・100/100、県15/100・0/100	706,899
10		農地整備課	農業水利施設防災対策事業費	治水上支障がある取水堰等の補強や農地の湛水被害防止のための排水施設の整備を行う。	78,750
11		農地整備課	ため池地震防災対策事業費	大規模地震に備え、被災による影響が大きい防災重点ため池の耐震調査や耐震対策工事を実施する。	291,375
12		農地整備課	ため池管理保全推進事業費	ため池の管理・監視体制の強化を図るため、ため池保全サポートセンターを活用し、ため池の劣化状況評価などに取り組む。	20,000

13	7		林業政策課	林業成長産業化総合対策事業費	「えひめ農林水産業振興プラン2021」及び「林業躍進プロジェクト(第2期)」において目指す、県産材の増産による林業の成長産業化を強力かつ加速的に推進するため、国の事業を活用し、川上から川下に至る総合的な支援を行う。 【補助金】補助対象:森林組合等、補助率:定額	265,200
14	7		森林整備課	造林間伐促進費	森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るため、木材の増産に資する搬出間伐の促進により、林業の活性化を図るとともに、森林の適正な管理、多様な森林の造成等に寄与する各種の森林施業への支援を行う。 【補助金】補助対象:森林組合等、補助率:国3/10、県1/10	635,092
15	7		林業政策課	林道整備事業費	基幹的林道を開設し、直接森林施業に必要な林道を開設・改良及び舗装を実施する。	235,300
16	7		森林整備課	山地防災治山事業費	森林の維持造成を通じて、山地災害の防止、水源のかん養、生活環境の保全・形成、地すべり活動による被害防止を図り、県民が安全で安心して暮らせる強靱な県土づくり及び災害に強い森林づくりに寄与する。	581,700
17	9		水産課	水産研究センター施設整備事業費	高品質種苗(低魚粉対応マダイ、輸出用ブリ)を養殖業者に安定供給することで、漁業者の所得向上及び地域経済の振興を図るために、水産研究センター稚魚飼育棟を整備する。	736,505
18	7		農地整備課	国営緊急農地再編整備事業費負担金	国営緊急農地再編整備事業道前平野地区の当該年度事業費に対して負担する。	274,734
19	1	◎	農政課	新規就農者緊急支援事業費	円安、燃料高騰、国際情勢の不安定化等に起因して資材等の価格が高騰し、就農して間もない新規就農者の経営を大きく圧迫していることから、資材等の価格高騰相当分の一部に対して緊急的に支援を行う。 【補助金】補助対象:認定新規就農者、補助上限:10万円、補助率:定額	38,380
20	2	◎	農産園芸課	施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業費	燃油価格の高騰が長期化している中、県内施設園芸農家の負担軽減を図るため、セーフティネット構築事業に加入している農家に対して、燃油に係る経費の一部を緊急的に支援する。 【補助金】補助対象:施設園芸セーフティネット構築事業加入者、補助率:1/3以内	10,600
21	3	◎	畜産課	酪農・肉用繁殖農家緊急生産支援事業費	粗飼料価格高騰の影響を著しく受ける県内の酪農・肉用繁殖農家の負担軽減と経営の安定化を図るため、価格高騰分の一部を緊急的に支援する。 【補助金】補助対象:酪農家及び肉用繁殖農家、補助率:定額	77,400
22	8		畜産課	豚熱等防疫強化対策事業費	本県での発生リスクが極めて高い豚熱の検査体制を強化し、本県畜産基盤の維持強化を図る。	11,787
23			農政課	地籍調査事業費	国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業の費用に対して負担する。	347,250
24	4	◎	林業政策課	原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費	円安等の影響により、燃油や資材等の価格が長期的に高騰し、原木乾しいたけ生産者の経営に大きな影響を与えているなか、安定的な生産の維持を図るため、種菌及び燃油代の高騰分を緊急的に支援する。 【補助金】補助対象:原木乾しいたけ生産者、補助率:1/2以内	10,220
25	5	◎	森林整備課	木材生産緊急対策支援事業費	長期化する燃油価格等の高騰の影響を受ける木材生産者等の経営の安定化と木材の供給拡大を図るため、生産拡大に取り組む事業者に対し、価格高騰分を緊急的に支援する。 【補助金】補助対象:原木生産事業者及び種苗生産事業者、補助率:1/2以内	140,305
26	6	◎	漁政課	漁業用燃油・飼料高騰対策緊急支援事業費	燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい漁家経営体質に転換を図るため、セーフティネット構築事業の加入者の維持や未加入者の加入を促進するとともに、コスト削減や収益確保の取組みを支援する。 【補助金】補助対象:R4年度に漁業経営セーフティネット構築事業に加入している漁業者及びR5年度に漁業経営セーフティネット構築事業に新規加入する漁業者、補助率:1/3以内	206,722
小計						5,633,031

(債務負担行為補正)

27	7	林業政策課	林道整備事業費	国のゼロ国債予算に対応するため、債務負担行為を行う。	100,000
28	7	森林整備課	山地防災治山事業費	国のゼロ国債予算に対応するため、債務負担行為を行う。	280,000

【土木部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1	1	道路建設課	道路改築事業費	交通の安全確保と円滑化、経済基盤の強化等を図るため、道路の整備を行う。	2,556,842
2	1	道路建設課	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	大洲・八幡浜自動車道は、四国8の字ネットワークに直結し、地域産業の活性化や観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、大規模災害発生時の「命の道」となるもので、自動車専用の高規格道路として整備を行う。	797,895
3	1	道路維持課	橋りょう補修事業費	橋梁の耐震補強工事を実施するとともに、長寿命化を目的として、橋梁の修繕を行う。	1,082,105
4	1	道路維持課	災害防除事業費	道路法面等の防災・保全対策を実施する。	1,990,524
5	1	道路維持課	交通安全施設等整備事業費	令和3年度通学路合同点検要対策箇所の交通安全対策や自転車利用環境の整備を行う。	318,945
6	1	道路維持課	舗装補修事業費	舗装路面の破損状況が著しい箇所の補修や路面陥没対策を行う。	1,382,840
7	1	河川課	堰堤改良費	ダム施設管理の適正化を図るため、老朽化対策等を行う。	938,945
8	1	河川課	河川改修費	県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行う。	4,640,000
9	1	河川課	肱川水系緊急治水対策推進事業費	肱川水系の治水対策について、激特事業により従来の整備計画(H16.5月)の目標を10年前倒しするとともに、平成30年7月豪雨を踏まえて見直した計画(R元.12月)に基づく対策を国と連携して緊急的・集中的に実施し、再度災害防止を図る。	6,173,154
10	1	河川課	洪水避難支援体制強化事業費	水害等から人命を守るため、洪水に対する避難支援対策として氾濫推定図の作成を実施し、防災情報の拡充を図る。	382,000
11	1	港湾海岸課	海岸保全施設整備事業費	津波・高潮等による災害から沿岸部の県民とその財産を守るため、海岸保全施設の整備を行う。	719,992
12	1	砂防課	通常砂防事業費	土石流等の土砂災害から人家・公共施設等を守るため、砂防堰堤の整備や土砂災害警戒区域の指定・見直しに向けた基礎調査等を行う。	2,427,368
13	1	砂防課	地すべり対策事業費	地すべりにより人家・公共施設に被害を及ぼすおそれがある箇所において、地すべり対策を実施する。	101,051
14	1	砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策を実施する。	1,401,052
15	1	砂防課	砂防激甚災害対策特別緊急事業費	西日本豪雨の土石流等により激甚な災害が発生した南予地域において、砂防施設の整備を行い、再度災害を防止する。	950,527
16	1	砂防課	土砂災害情報相互通報システム改修事業費	防災情報提供機能の充実を図るため、土砂災害情報相互通報システムの機能改修を行う。	42,105

17	1		港湾海岸課	港湾整備事業費	港湾機能の向上を図るため、臨港交通施設の整備や係留施設の補修を行う。	233,684
18	1		都市整備課	都市計画街路事業費	快適で災害に強いまちづくりを推進するため、都市計画決定された道路の整備を行う。	126,315
19	1		港湾海岸課	港湾事業補助金	市町等管理港湾の整備を促進するため、市町等が実施する国庫補助対象事業に対し補助する。 【補助金】補助対象:新居浜港務局、補助率:国費控除後の1/3以内	4,666
20	1		道路建設課	直轄道路事業費負担金	国土交通省が実施する直轄道路事業に対し、法令に定められた費用を負担する。	1,053,900
21	1		河川課	山鳥坂ダム建設費負担金	国土交通省が実施する山鳥坂ダム建設事業に対し、法令に定められた費用を負担する。	157,675
22	1		河川課	直轄河川事業費負担金	国土交通省が実施する肱川、重信川の河川改修事業等に対し、法令に定められた費用を負担する。	555,800
23	1	◎	都市計画課	盛土規制法基礎調査事業費	「宅地造成等規制法」から、盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、危険な盛土等を包括的に規制する「盛土規制法」へ改正されたことに伴い、規制区域の指定に必要な基礎調査を実施する。	51,470
小計						<b>28,088,855</b>

#### 【警察本部】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1	1	交通規制課	交通安全施設等整備事業費	災害発生時において安全で円滑な交通を維持し、避難路や緊急交通路を確保するため、主要交差点に設置してある老朽化した自動起動式発動発電機を更新する。	20,256
小計					<b>20,256</b>

#### 【教育委員会】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1	1	◎ 特別支援教育課	特別支援学校等スクールバス安全対策事業費	国が策定した「こどものバス送迎・安全徹底プラン」に基づき、特別支援学校等のスクールバスに安全装置を設置する。	7,200
2	2	◎ 保健体育課	公立学校スクールバス安全対策事業費補助金	国が策定した「こどものバス送迎・安全徹底プラン」に基づき、市町立幼稚園等の送迎用バスの安全装置の設置や登園管理システム等の導入に対して支援を行う。 【補助金】補助対象:公立幼稚園・公立小中学校、補助率:国10/10(18万円/台・10万円/台) 【補助金】補助対象:公立幼稚園、国4/5(補助上限:56万円)	42,980
3	3	保健体育課	県立学校感染拡大防止対策事業費	学校内での感染経路を遮断するために必要なアルコール消毒液などの保健衛生用品、教室における感染リスクを下げるために必要な換気機器を県立学校に整備する。	72,441
					<b>122,621</b>

#### ◎ 企業会計

##### 【公営企業管理局】

番号	新規	課名	事業名	主な内容	予算額
1		発電工水課	ダム管理費負担金	ダム施設管理の適正化を図るため、老朽化対策等にかかる経費に対し、工業用水道事業者として費用を負担する。	73,037
					<b>73,037</b>